

個人情報保護の運用状況(令和6年度)

1 個人情報ファイル簿の作成状況

令和7年3月末日現在

実施機関	件数		実施機関	件数		
	1,000人以上	1,000人未満		1,000人以上	1,000人未満	
知事 部 局	知事政策局	14	28	企業局		
	総務部	33	61	病院局	48	19
	環境局	12	95	教育委員会	251	1,107
	防災局	15	26	選挙管理委員会		8
	福祉保健部	100	236	人事委員会		
	産業労働部	21	116	監査委員		3
	観光文化スポーツ部	6	33	公安委員会		3
	農林水産部	60	208	警察本部	30	34
	農地部	3	22	労働委員会		
	土木部	25	69	収用委員会		
	交通政策局		6	新潟海区漁業調整委員会		1
	出納局	7	10	佐渡海区漁業調整委員会		
	村上地域振興局	6	20	の 連合海区漁業調整委員会		
	新発田地域振興局	7	40	内水面漁場管理委員会		
	新潟地域振興局	14	83	新潟県立大学		
	三条地域振興局	6	36	新潟県立看護大学		
	長岡地域振興局	13	94	他		
	魚沼地域振興局	1	69			
	南魚沼地域振興局	12	81			
	十日町地域振興局	4	30			
柏崎地域振興局	4	13				
上越地域振興局	22	123				
糸魚川地域振興局	4	17				
佐渡地域振興局	3	23				
計	392	1,539	計	329	1,175	
合			計	721	2,714	

2 行政機関等匿名加工情報の提案募集の実施状況

(1) 提案募集の対象となった個人情報ファイルの件数

62件

(2) 提案の件数

令和6年度においては、当該募集に対する提案はありませんでした。

3 保有個人情報の開示請求等の状況

		開 示 請 求			訂 正 請 求			利 用 停 止 請 求		
		本 庁 数	地域機関 等件数	合 計 数	本 庁 数	地域機関 等件数	合 計 数	本 庁 数	地域機関 等件数	合 計 数
一 ― 四 半 期	4月	17	1	18			0			0
	5月	15	2	17			0			0
	6月	17	5	22			0			0
	計	49	8	57	0	0	0	0	0	0
二 ― 四 半 期	7月	18		18			0			0
	8月	9		9			0			0
	9月	8	4	12			0			0
	計	35	4	39	0	0	0	0	0	0
三 ― 四 半 期	10月	14		14	1		1			0
	11月	12		12	1		1			0
	12月	6	4	10			0			0
	計	32	4	36	2	0	2	0	0	0
四 ― 四 半 期	1月	15	2	17			0			0
	2月	12	2	14			0			0
	3月	8		8			0			0
	計	35	4	39	0	0	0	0	0	0
合 計		151	20	171	2	0	2	0	0	0
前年同期		132	7	139	0	0	0	0	0	0
増減(△)		19	13	32	2	0	2	0	0	0

注)「増減」は、前年同期との比較である。

4 保有個人情報の開示請求の状況
 (1) 実施機関別内訳及び処理状況

実施機関	請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不 開 示	取下げ等	
知 事 部 局	知 事 政 策 局	6	4		2	
	総 務 部	11	8	1	1	1
	環 境 局					
	防 災 局					
	福 祉 保 健 部	28	1	26		1
	産 業 労 働 部					
	観 光 文 化 ス ポ ー ツ 部					
	農 林 水 産 部					
	農 地 部					
	土 木 部	1		1		
	交 通 政 策 局					
	出 納 局					
	村 上 地 域 振 興 局					
	新 発 田 地 域 振 興 局	3		2	1	
	新 潟 地 域 振 興 局					
	三 条 地 域 振 興 局					
	長 岡 地 域 振 興 局	2		2		
	魚 沼 地 域 振 興 局	6	2	4		
	南 魚 沼 地 域 振 興 局	4	1	3		
	計	61	16	39	4	2
企 業 局 病 院 局 教 育 委 員 会 選 挙 管 理 委 員 会 人 事 委 員 会 監 査 委 員 会 公 安 委 員 会 警 察 本 部 労 働 委 員 会 収 用 委 員 会 新 潟 海 区 漁 業 調 整 委 員 会 佐 渡 海 区 漁 業 調 整 委 員 会 連 合 海 区 漁 業 調 整 委 員 会 内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会 新 潟 県 住 宅 供 給 公 社 新 潟 県 立 大 学 新 潟 県 立 看 護 大 学 計	企 業 局					
	病 院 局	1		1		
	教 育 委 員 会	13		13		
	選 挙 管 理 委 員 会					
	人 事 委 員 会					
	監 査 委 員 会					
	公 安 委 員 会					
	警 察 本 部	96	3	82	10	1
	労 働 委 員 会					
	収 用 委 員 会					
	新 潟 海 区 漁 業 調 整 委 員 会					
	佐 渡 海 区 漁 業 調 整 委 員 会					
	連 合 海 区 漁 業 調 整 委 員 会					
	内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会					
	新 潟 県 住 宅 供 給 公 社					
	新 潟 県 立 大 学					
	新 潟 県 立 看 護 大 学					
計	110	3	96	10	1	
合 計	171	19	135	14	3	

注) ・「不開示」は、不存在を含む。
 ・「取下げ等」は、却下及び存否応答拒否を含む。

(2) 実施機関別の開示請求の内容

実施機関		請求内容	件数	割合
知事 部 局	知事政策局	秘書課が保有する開示請求者に関するすべての記録	2	1.17%
		広報広聴課が保有する開示請求者に関するすべての記録	2	1.17%
		その他（政策企画課が保有する開示請求者に関するすべての記録 等）	2	1.17%
	総務部	人事課が保有する開示請求者に関するすべての記録	4	2.34%
		その他（法務文書課が保有する開示請求者に関するすべての記録 等）	7	4.09%
	環境局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	防災局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	福祉保健部	公健法の認定審査に係る医学的検査結果表	18	10.53%
		開示請求者が申し立てた苦情内容とその処理した内容が分かる文書	3	1.75%
		その他（生活衛生課が保有する開示請求者に関するすべての記録 等）	7	4.09%
	産業労働部	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	観光文化スポーツ部	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	農林水産部	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	農地部	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	土木部	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく届出	1	0.58%
	交通政策局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	出納局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	村上地域振興局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	新発田地域振興局	開示請求者の相談記録	2	1.17%
		公益通報に関する文書	1	0.58%
	新潟地域振興局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	三条地域振興局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	長岡地域振興局	開示請求者の相談記録	2	1.17%
魚沼地域振興局	開示請求者の面談記録	4	2.34%	
	開示請求者が申し立てた苦情内容とその処理した内容が分かる文書	2	1.17%	

実施機関		請求内容	件数	割合
知事部局	南魚沼地域振興局	開示請求者が境界立会を行った土地が記載された用地図等	2	1.17%
		その他（開示請求者のケース記録等 等）	2	1.17%
	十日町地域振興局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	柏崎地域振興局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	上越地域振興局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	糸魚川地域振興局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	佐渡地域振興局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
その他	議会	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	企業局	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	病院局	開示請求者の給与等に関する文書	1	0.58%
	教育委員会	開示請求者の子のいじめに関する文書	11	6.43%
		教員採用選考検査における解答用紙等	2	1.17%
	選挙管理委員会	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	人事委員会	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	監査委員	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	公安委員会	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	の警察本部	相談等受理・処理報告書	59	34.50%
		110番等事案受理簿	17	9.94%
		その他（配偶者暴力事案受理票 等）	20	11.70%
	労働委員会	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	収用委員会	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	新潟海区漁業調整委員会	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	佐渡海区漁業調整委員会	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	連合海区漁業調整委員会	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	内水面漁場管理委員会	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
	新潟県住宅供給公社	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%
新潟県立大学	—	-	0.00%	
新潟県立看護大学	（令和6年度 開示請求の実績なし）	0	0.00%	

注）「割合」は、開示請求の件数全体（171件）に占める割合。

(3) 不開示情報の該当件数及び割合並びに適用のあった主な請求内容

法第78条第1項該当号	適用のあった主な請求内容	件数
第1号 (本人不利益情報)	(令和6年度 適用の実績なし)	0
第2号 (開示請求者以外の個人に関する情報)	公健法の認定審査に係る医学的検査結果表 開示請求者の面談記録 相談等受理・処理報告書	125
第3号 (法人等に関する情報)	職員と行政書士会との間で話し合った内容が分かる文書 公益通報に関する文書 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく届出	6
第4号 (国の安全に関する情報)	(令和6年度 適用の実績なし)	0
第5号 (公共の安全等に関する情報)	相談等受理・処理報告書 配偶者暴力事案処理票 110番事案受理簿	69
第6号 (審議検討等情報)	開示請求者のケース記録等 開示請求者の子のいじめに関する文書	4
第7号 (事務又は事業に関する情報)	開示請求者の相談記録 開示請求者が申し立てた苦情内容とその処理した内容が分かる文書 教員採用選考検査における解答用紙等	102

注) 「件数」は、不開示決定又は部分開示決定1件につき該当号が適用された場合、1件として算入。

(4) 試験結果等情報提供実施状況

《知事部局》

試験等の名称	情報提供の内容	試験等の結果発表日	担 当 課	提供件数
会計年度任用職員(専門・税務)採用選考考査	総合ランク	令和6年7月1日	採用選考考査を実施した本庁及び地域機関	1
会計年度任用職員(一般)採用選考考査	〃	令和6年8月24日	〃	1
会計年度任用職員(専門・土木用地事務)採用選考考査	〃	令和7年3月6日	〃	1
会計年度任用職員(専門・障害者職業訓練支援員)採用選考考査	〃	令和7年3月7日	〃	1
会計年度任用職員(専門・学校事務)採用選考考査	〃	令和7年3月27日	〃	1
狩猟免許試験	知識試験及び技能試験の得点、適性試験の適否	令和6年7月22日	受験者の住所地を管轄する地域振興局健康福祉(環境)部(新潟市に住所を有する者は環境対策課)	4
		令和6年9月24日		1
		令和6年12月9日		3
		令和7年1月23日		3
毒物劇物取扱者試験	科目別得点、総合得点	令和6年12月4日	保健所、新潟市保健所	9
登録販売者試験	〃	令和6年10月4日	感染症対策・薬務課、保健所、新潟市保健所	13
クリーニング師試験	〃	令和6年11月8日	生活衛生課及び受験者の住所地を管轄する保健所(ただし、新潟市保健所を除く。)	7
技能検定試験	学科試験及び実技試験の得点	令和6年10月4日	雇用能力開発課	12

《病院局》

試験等の名称	情報提供の内容	試験等の結果発表日	担 当 課	提供件数
県立十日町看護専門学校 推薦(指定校・公募)入学選考試験	総合得点、順位	令和6年10月15日	病院局総務課	3
県立十日町看護専門学校 社会人入学選考試験	〃	令和6年12月11日	〃	1
県立十日町看護専門学校 一般入学選考試験 前期	〃	令和6年12月11日	〃	2

試験等の名称	情報提供の内容	試験等の結果発表日	担当課	提供件数
県立新発田病院附属看護専門学校 推薦(公募)入学選考試験	総合得点、順位	令和6年11月15日	県立新発田病院附属看護専門学校	16
県立新発田病院附属看護専門学校 一般入学選考試験	〃	令和6年12月26日	〃	14

《教育委員会》

試験等の名称	情報提供の内容	試験等の結果発表日	担当課	提供件数
県立高等学校入学者選抜学力検査(一般選抜)	学力検査に係る各教科の得点及び各教科の合計得点	令和7年3月13日	県立新潟高等学校	11
			県立新潟南高等学校	10
			県立巻高等学校	1
			県立村上高等学校	1
			県立長岡大手高等学校	1
			県立高田農業高等学校	1

《新潟県立看護大学》

試験等の名称	情報提供の内容	試験等の結果発表日	担当課	提供件数
新潟県立看護大学学校推薦型選抜	小論文と面接の合計得点並びに順位、面接の評価	令和6年12月2日	新潟県立看護大学	24
新潟県立看護大学大学院入学試験(博士前期課程8月入試)	総合得点、総合順位	令和6年9月9日	〃	4
新潟県立看護大学一般選抜(前期日程)	大学入試共通テストの科目別得点(合否判定の対象となった科目に限る)、合計得点及び順位、面接の合計得点及び順位、総合得点、総合順位及び面接の評価	令和7年3月6日	〃	10
新潟県立看護大学一般選抜(後期日程)	大学入試共通テストの科目別得点(合否判定の対象となった科目に限る)、合計得点及び順位、小論文と面接の合計得点及び順位、総合得点、総合順位及び面接の評価	令和7年3月21日	〃	5

5 保有個人情報の訂正請求の状況

番号	訂正請求 年月日	請求者	保有個人情報の内容	担当課 (課・所)	決定内容	備考
1	R6.10.8	法定代理人	開示請求者の子のいじめに関する文書	教育委員会	部分訂正	(R6.7.29 開示請求)
2	R6.11.25	本人	開示請求者の子のいじめに関する文書	教育委員会	部分訂正	(R6.7.29 開示請求)

6 保有個人情報の利用停止請求の状況

令和6年度においては、利用停止請求はありませんでした。

7 不服申立ての件数及び決定・裁決状況

令和7年3月末現在

不服申立件数		決 定 ・ 裁 決 状 況				取 下 げ	検 討 中
前年度か らの審理 継続件数	本 年 度 不服申立 件 数	認 容	一部認容	棄 却	却 下		
2	4			1	1	1	3

8 不服申立ての内容及び処理状況

番号	不服申立て年月日	不服申立て案件	担当課 (課・所)	原 年 月 日 決定内容	決 非 開 示 理 由	定 年 月 日 諮 問	個人情報保護審査会 答申年月日 答申番号	不服申立てに対する 裁決・決定		備 考
								裁決・決定 年 月 日	裁決・決定 内 容	
39	令和6年 3月11日	特定の期間の新潟県動物愛護センターの資料の中で、審査請求人に関するすべての情報	生活衛生課	令和6年 1月16日 部分開示	開示請求者 以外の個人 に関する情 報・事務事 業情報	令和6年 5月9日	令和6年 12月9日 答申第131 号	令和7年 3月13日	棄却	
40	令和6年 2月20日	児童相談所での記録	子ども家庭 課	令和5年 11月20日 部分開示	開示請求者 以外の個人 に関する情 報・事務事 業情報	令和6年 5月24日				審理中
41	令和6年 7月18日	県が保有している記録の中で、特定の期間の審査請求人に関するすべての記録	広報広聴課	令和6年 5月16日 全部開示		令和6年 10月7日				審理中
42	令和6年 5月24日	県が保有している記録の中で、特定の期間の審査請求人に関するすべての記録	人事課	令和6年 5月16日 全部開示				令和7年 3月31日	却下	
43	令和6年 8月26日	県が保有している記録の中で、特定の期間の審査請求人に関するすべての記録	人事課	令和6年 8月19日 全部開示		令和7年 1月17日				審理中
44	令和6年 11月11日	県代表電話係が有する審査請求人の記録	管財課	令和6年 11月6日 不開示	不存在	令和7年 1月17日				取下げ (令和7年 3月31日)

令和7年3月末現在

9 個人情報の漏えい等の状況と対策

(1) 漏えい等の件数

	合計	誤交付	誤送付			誤廃棄	紛失	その他 (誤掲載)
			メール 誤送信	メールアドレス 漏えい	郵送			
R6 年度	33	2	4	5	9	1	5	7
参 考 R5 年度	41	6	10	3	4	0	16	2

(2) 令和6年度に発生した主な個別案件の概略

① 誤交付

書類の誤配布

開催した会議において、会議とは関係のない個人情報を含む資料を誤って配布。

② 誤送付

メールの誤送信

補助金申請等データをメールで送信する際、誤って別の事業者に送信。

③ 誤送付

メール一斉送信による個人情報の漏えい

委託先の職員が、メールを一斉送信する際、「Bcc」で送信すべきところを誤って「宛先」で送信し、個人のメールアドレスを漏えい。

④ 誤送付

書類の誤送付

2名の申請者宛に書類を送付する際、誤って書類を入れ違い送付。

⑤ 紛失

書類の紛失

職員が簿冊ファイルに、新たな資料を追加しようとしたところ、当該ファイルがないことに気付き、執務室内等を検索するも見つからず、紛失が判明。

⑥ 誤掲載

ホームページへの誤掲載

ホームページにおいて、個人情報に記載された文書を誤って掲載。

(3) 漏えい等の発生に応じて講じた対策

誤交付事案に応じて講じた対策
<ul style="list-style-type: none">•書類の誤交付 →配布資料等の内容確認について、複数人によるチェックを徹底するとともに職員に対する情報セキュリティ教育を徹底する。
誤送付事案に応じて講じた対策
<ul style="list-style-type: none">•メールの誤送信 →メール送信前に一時保存し、複数人による再確認を徹底する。•メール一斉送信による個人情報の漏えい →複数の相手方に一斉にメールを送信する場合には、アドレスは「Bcc」のみ入力可能なメールシステムを使用する。•書類の誤送付 →個人情報を含む書類を封筒に封入する際には、チェックリストにより複数人での確認を徹底する。
紛失事案に応じて講じた対策
<ul style="list-style-type: none">•書類の紛失 →職員に対して個人情報関係書類の適正な管理について徹底を図る。 →個人情報等を含む簿冊ファイルを所属外へ持ち出す際、使用状況をチェックするなど管理体制を見直す。
誤掲載事案に応じて講じた対策
<ul style="list-style-type: none">•ホームページへの誤掲載 →掲載前に個人情報が含まれていないか複数人での確認を徹底する。 →協力団体に対し、個人情報の取扱いを明確に定めずに事務を行わせていたことから、外部に依頼する際には、個人情報の提供の要否について厳格に判断するとともに、提供する場合には、取扱いについて十分指導を行う。